

Economic Indicators

発表日: 2024年4月15日(月)

機械受注統計調査(2024年2月)

～製造業、非製造業ともに大幅な増加で市場予想を上回る～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
23	1-3月	2.0	0.8	2.9	1.9	20.6	▲ 17.3
	4-6月	▲ 2.9	0.3	▲ 8.0	▲ 0.8	9.8	6.2
	7-9月	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 3.0	2.6	2.0
	10-12月	▲ 1.3	▲ 0.0	1.1	4.9	▲ 0.1	4.6
24	1-3月(見)	4.9	8.2	0.8	1.4	9.0	▲ 9.1
23	1月	8.1	▲ 0.4	17.2	3.2	16.4	▲ 23.6
	2月	▲ 4.3	6.0	▲ 12.9	▲ 4.6	25.3	2.1
	3月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 4.0	4.1	▲ 6.5	▲ 6.7
	4月	3.2	▲ 2.0	8.8	6.4	2.1	6.1
	5月	▲ 5.2	1.5	▲ 16.8	▲ 18.0	8.1	8.7
	6月	2.1	0.5	8.8	15.3	▲ 1.8	▲ 4.4
	7月	▲ 1.3	▲ 3.5	0.7	▲ 4.7	1.1	0.8
	8月	▲ 0.2	0.4	▲ 2.1	7.9	▲ 19.4	▲ 4.2
	9月	1.2	▲ 0.4	4.2	▲ 16.9	48.6	13.4
	10月	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	16.3	▲ 31.2	▲ 4.2
	11月	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.7	29.5	1.4
	12月	1.9	6.0	▲ 2.3	4.8	3.7	3.1
24	1月	▲ 1.7	▲ 13.2	6.5	0.7	24.4	▲ 4.4
	2月	7.7	9.4	9.1	▲ 2.1	12.1	0.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○製造業、非製造業とも大幅な増加で市場予想を上回る

内閣府から発表された24年2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+7.7%の増加となった。業種別にみると、製造業が同+9.4%、非製造業(船電除く)が同+9.1%と、双方が大幅な伸びとなったことで市場予想(同+0.7%)を大きく上回った。製造業に関しては、前月に能登半島地震や自動車減産の影響を受けて急減(1月:同▲13.2%)していた反動の面が大きい。その一方で、非製造業は1月に同+6.5%と増加した後、2月も+9.1%の大幅な伸びとなり力強い結果となっている。

この結果、機械受注の1~2月平均は23年10-12月期対比で+2.1%pt上回っている。機械受注は振れが大きい統計のため、3月は製造業、非製造業ともに反動減が出る可能性が高そうだが、3月に前月比▲9.5%と急減しない限りは4四半期ぶりの前期比プラスを確保できることとなる。筆者想定よりも地震や自動車減産の悪影響からの製造業の持ち直しが早かったことは安心材料であることに加え、非製造業の強さが示されたことも心強い。もっとも、後述の通り製造業については懸念材料も多く、足を引っ張る要因になる可能性が残る。先行きも弱い製造業、強い非製造業の構図が続くなか、機械受注は先行き緩やかな増加傾向で推移する可能性が高いだろう。

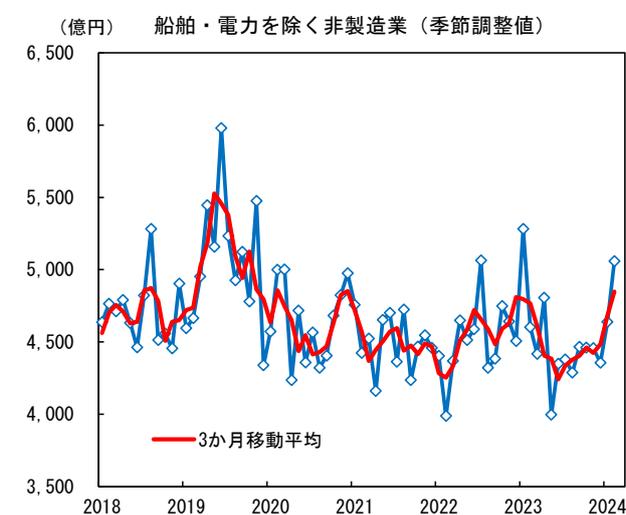
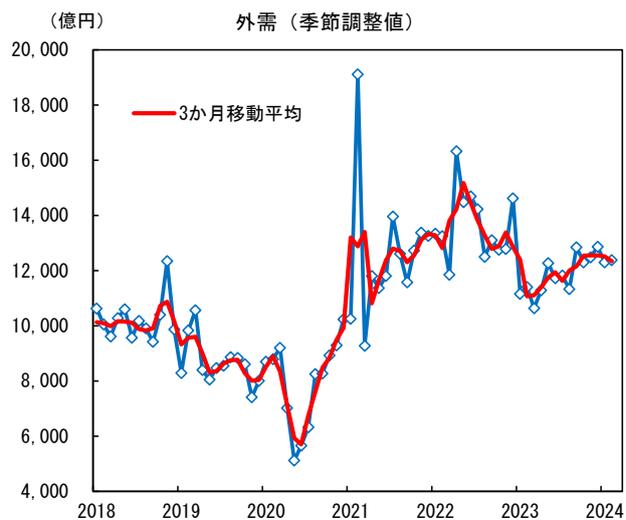
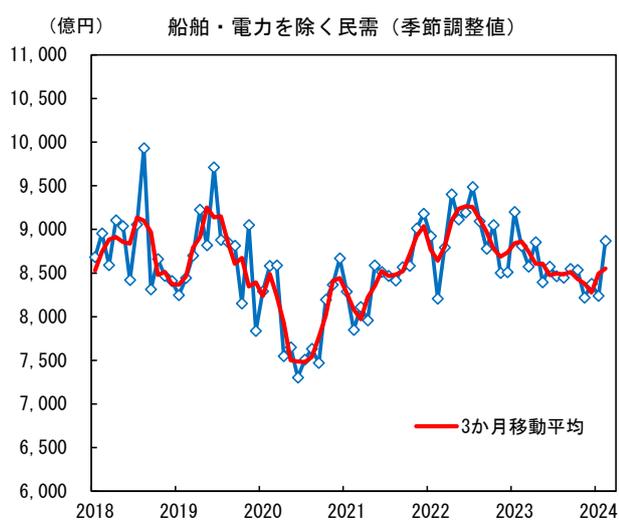
○業種別の動向

2月を業種別にみると、製造業が前月比+9.4%となった。前月は能登半島地震や一部自動車メーカーの工場停止など、国内の先行き不透明感の高まりを背景に急減（1月：同▲13.2%）していたが、2月はこうした先行き不透明感が改善に向かったことで反動増となった。地震や自動車減産の影響は2月も生産や輸出の下押し要因として残存していたことから、機械受注も反動増は小幅に留まると予想していたため、筆者の想定よりも強い結果だった。内訳としては、電気機械（前月比寄与度+5.2%pt）や情報通信機械（同+3.4%pt）等が持ち直しており、ハイテク関連での旺盛な投資意欲が製造業の回復の支えとなった様子が窺える。それでも、製造業全体では1月の落ち込みを取り戻すには至っておらず、1~2月平均で見ると23年10-12月期対比で▲6.8%pt下回る。前期比プラスを確保するためには3月に前月比+16.6%以上が必要となることから、達成は厳しいだろう。製造業は今月大きく増加したものの、まだ弱い動きから脱するには至っていない。

非製造業は1月に前月比+6.5%と高い伸びとなったあと、2月も同+9.1%と前月の伸び率をさらに上回った。内訳としては、通信業（前月比寄与度+1.9%pt）や建設業（同+1.7%pt）、不動産業（同+1.2%pt）等を中心に増加した。この結果、1~2月平均では23年10-12月期対比+4.8%pt上回っており、このところ増加傾向が鮮明になっている。3月は多少の反動減が出たとしても、1-3月期内閣府見通しの前期比+0.8%は達成が濃厚で、2四半期連続の増加となる可能性が高い。非製造業の力強さの背景には、サービス業を中心とした業績回復や人手不足を背景にした省力化や能力増強投資があると考えられ、当面、増加傾向が期待できるだろう。

先行きについて、今月の結果から、製造業の下押し要因となっている地震や自動車減産の悪影響は剥落しつつあることが示されたことは安心材料と言える。もっとも、能力増強・維持更新を目的とした機械投資は、短期的には輸出減速や企業業績鈍化の影響を受けやすいため、世界経済の減速が逆風となる製造業に力強さは期待しにくく、停滞感の強い動きが続くだろう。そうした中、非製造業はサービス需要の改善や人手不足を背景に先行きも増加傾向が続くとみられ、機械受注全体としては緩やかな増加傾向を見込む。

リスク要因としては、日銀による追加利上げの可能性が挙げられる。日銀は3月にマイナス金利解除を含む金融緩和政策の修正を実施したものの、当面は緩やかな環境を維持するという姿勢を崩していない。ただし、国内で実質賃金のプラス転化や個人消費の持ち直しの動きが強まれば、企業業績の改善と企業の強い投資意欲を背景に機械受注の追い風となる可能性がある一方で、日銀の追加利上げの実施可能性が高まれば企業への貸出金利が上昇することで設備投資のブレーキとなりかねない。もっとも、こうした動きが鮮明になるにはまだ時間がかかるとみられ、年度前半は上述の通り緩やかな増加傾向での推移が続く可能性が高いだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。